

財政福祉委員会 2011年度決算審査 山口清明議員

貧困率16%、なのに 保護世帯は2% 格差と貧困を予防する対策を



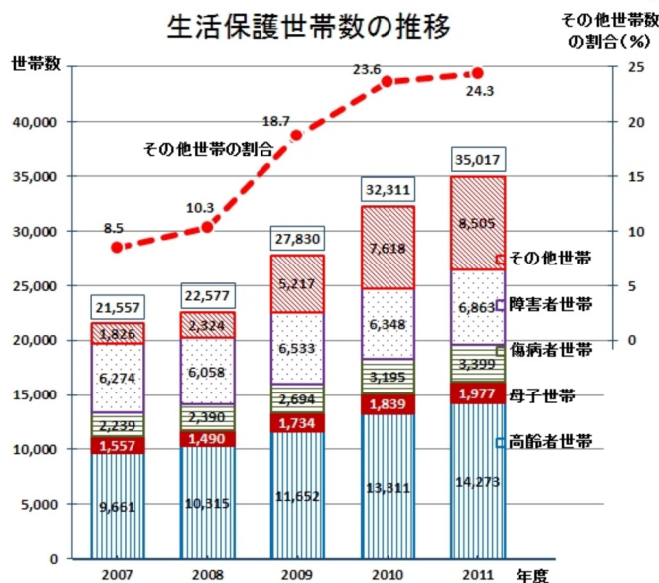
山口議員は健康福祉局の決算審議で生活保護の問題を通じて貧困と格差の問題を取り上げました。

就労支援で貧困から抜け出せるのか

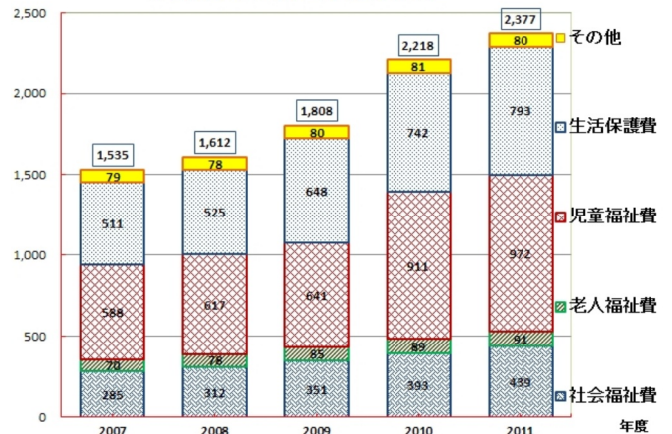
生活保護受給者が増えすぎ、とりわけ就労可能な年齢層の増加が問題視されています。しかし、働いても貧困から抜けだせないのが日本の貧困問題の深刻なところ。生保受給者への就労支援により、職についた人のデータをみると、そのほとんどがいわゆる非正規労働です。就職しても生保から抜け出せない低賃金・不安定雇用だという実態が明らかになりました。就労支援で働き始めた人1841名中306名しか生保から抜けだせなかったのです。

働いても年金でも最低生活水準に届かない

市内で45000人をこえた生保受給者のうち、4500



(億円) 扶助費の推移 (普通会計)



人は働きながら生保を受給しています。1万8千人は年金や手当も受け取っています。生保だけにたよる人は2万1千人、あとは働いていても年金をもらっていても最低生活水準に届かない人たち。

生保だけで貧困を語ることはできません。雇用、まともな仕事を保障することが必要です。年金、食えるだけの最低保障年金が不可欠です。

貧困率から見ると生保受給者は少ない

日本の総体的貧困率は16% (厚生労働省発表) です。名古屋市で単純に当てはめると36万人です。この階層は年間可処分所得で112万円 (単身世帯) 以下の世帯です。生保では50歳単身者で年間約140万円が支給されます。名古屋市の生保受給世帯は2%、受給者数は4万人をこえたといっても、まだかなりの人たちが生保の対象になっていません。資産があれば別ですが、貯蓄ゼロ世帯がどんどん増えていることも考えれば、低所得階層で財産を持っている人はごく限られた人です。2%では少なすぎるくらいです。

生保だけでなく、重層的にセーフティネットを張り、格差と貧困を予防する対策が必要です。